

能登半島地震から1カ月…

政府は被災者本位の復興に

全力をあげる!



1月1日午後4時10分に発生した「能登半島地震」から、早くも1カ月あまりが経ちます。亡くなられた方は233人となり、1万5341人の方が避難生活を強いられています(1月24日現在)。

今回の地震では、29年前の阪神・淡路大震災と13年前の東日本大震災の悲劇がともに繰り返されました。古くからの木造住宅が密集する輪島市内では大火災が発生し、沿岸部では津波被害が発生しました。過去の地震であれほどの犠牲を出しておきながら、その教訓に学ぼうとせず、災害対策・災害に強い街づくりを進めてこなかった政府の責任が、改めて問われます。

1月14日に岸田首相は被災地を視察しましたが、避難所わずか2カ所、1カ所につき30分以内で切り上げるという「パフォーマンス」にすぎず、被災地の失望と怒りをかいました。

政府は被災地に真摯に向き合い、被災した方々が一日も早く平穏な生活に戻れるよう、被災者本位の復興・復旧に全力を挙げるべきです。

能登半島地震被災地への
支援カンパ等にご協力を!

ちょっと間違えば大事故の志賀原発

危険な原発は 即時停止、廃炉に

北陸電力・志賀原子力発電所では、地震でトラブルが起きました。1号機と2号機で使用済み核燃料貯蔵プールから水があふれ、1号機は冷却機能が約40分間停止しました。変圧器に油漏れが発生し、変圧器を替えて受電を継続しました。1号機で約3600リットル、2号機で約19800リットルの油が漏れ、海上に流出しました。貯水槽の水位も上昇したとのこと。一つ間違えば大惨事です。

政府と電力会社が、東日本大震災での福島第一原発事故から何も学ばず、適切な災害対策をとっていなかったことの証明です。日本中の原発を即時停止・撤去するべきです。

税金無駄使いの 大阪万博は中止に

2025年4月開催予定で進められている大阪・関西万博の建設費用は、会場建設費が2350億円、会場周辺のインフラ整備費が8390億円、関連事業含めると10兆円近くかかる予定です。能登半島地震の被災地では道路や各種インフラの復旧整備、市街地や住宅の再建が急がれています。今は、建築業者などの人材や重機・資材などは可能な限り被災地を優先にするべき時です。震災前と変わらぬ万博の推進が復興の大きな妨げとなります。準備の遅れも指摘されている不要不急の万博は、この際きっぱりと中止するべきです。

10兆円もかけている場合か

憲法共同センター(戦争する国づくりストップ!憲法を守り・いかす共同センター)

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03 (5842) 5611 FAX 03 (5842) 5620
<https://www.kyodo-center.jp/>

2024.2



kyodo-center.jp